

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問	資料No.	資料ページ
（1）松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》《第1次総合戦略》の検証について	1	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	数値目標の達成だけでなく、内容はどうかの検証はされていますでしょうか？また、A 評価のものについても数値達成だけでなく、基本目標を達成するための中身のあるものかどうかの検証も同時に行う必要があると思います。	資料1,2	-
	2	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	誘致・新增設企業数R1 実績値4 件,16 件→D 評価 16 件の企業が伸びているか・事業継続していけるか（きらりと光る元気な企業・事業者であるか）	資料2	P.3-4
	3	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	企業誘致：災害やコロナ流行により地方分散の流れが生まれたのは朗報だが、地域間競争が一層激しくなるのも事実。財政支援頼りでは消耗戦となるだけなので、松江ならではのウリをPRする必要がある（例：天災が少ない）。	資料2	P.3-4
	4	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	UIターン：行政支援策は充実している一方で、UIターンの先達と繋がる仕組み（プラットフォーム）が未整備のように見受けられる。これは民間やNPOが主導すべきことなので、行政はうまく民間等を誘導して欲しい。	資料1 資料2	P.4 P.5
	5	森 保志委員 （山陰合同銀行）	「基本目標2 松江市の魅力に磨きを掛け、新しい流れをつくる」について。UIターン者数、まちづくりに参加する学生の割合については、行政、大学、地域等の更なる連携と魅力的な枠組みづくりで実績を上げていける可能性があると考えます。	資料1	P.4
	6	長野 友子委員 （松江市21世紀ウィメンズプロジェクト）	ぎゅっと松江の登録者数について1,313 人は少なすぎるのではないのでしょうか。基本目標達成のためにはコンテンツや運用の見直しも思い切って行っていく必要があるのではないのでしょうか。	資料1	P.8
	7	箕田 充志委員 （松江工業高等専門学校）	学力向上については将来の市の基盤を支える人材育成に直結するため、継続的な取り組みが必要と考えられます。例えば、松江市独自の全小中学生を対象とした定着度確認テストの実施や、本人の位置づけの開示などの工夫があっても良いと思います。	資料2	P.2
	8	森 保志委員 （山陰合同銀行）	「空き家バンクの成約件数」について。市街地活性化策の重要な取組みのひとつだと思います。利活用を含めた有効な対策を一層進めていく必要があると感じます。	資料1	P.10

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問	資料No.	資料ページ
（２）地方創生 関連交付金事業 の実施状況について	9	廣田 晃良委員 （日本政策投資銀行松江支店）	中長期的にはインバウンドは非常に重要なので今のうちから準備を進めるべき。特にターゲットを定めた情報発信（マーケティング）が不足しているのではないか。多言語による観光案内や市長の英語での挨拶をHPに掲載している高山市や、外国人専用宿泊予約サイトをDMOが運営している城崎温泉の事例が参考になると思われる。	資料4	-
	10	森 保志委員 （山陰合同銀行）	コロナ禍で、以前のようなインバウンド推進ができなくなっています。マイクロツーリズム、ステイケーションなどの域内での交流、流れができるような松江独自のまたは新しいコンセプトのコンテンツ整備（ハード面、ソフト面）が今後も必要と考えます。		-
	11	桑原 正樹委員 （宍道湖漁業協同組合）	・山陰まんなかインバウンド推進プロジェクトについて コロナの状況で、外国から人が来られるのは、まだまだ先の事かと思いますが、松江とその周辺には、大山・隠岐・島根半島・三瓶といった国立公園、ラムサール条約登録地の宍道湖・中海・西日本最大の渡り鳥の渡来地の斐伊川河口、島根半島ジオパークなどの自然遺産があります。これらの自然に触れ合う活動は屋外で行われ、イベントの開催と違い密集を避けやすいことから、コロナの状況が続くようであっても比較的参加しやすい活動になるのではと思います。 この地域を訪れた方にこの圏域の自然環境を紹介し、魅力を感じてもらいながら、この土地でとれた産物を食べて味わっていただいて、こういうおいしい産物がとれる水域・地域はこれからも大切にする必要があると思っただけで良いと思います。		P.2
	12	竹田 尚子委員 （松江NPOネットワーク）	・事業名：松江・森の演劇ゾーン整備計画 （直接この事業に対する意見ではありませんが、関連して） 2020年度に実施予定だった国際演劇祭は、2年延期され2022年11月実施予定と伺っています。そこで、しいの実シアター周辺整備を終えた今秋から演劇祭までの2年間を「松江のさらなる文化力向上期間」として有効活用すべきと考えます。 松江市の文化芸術振興条例案が発表され、現在パブコメ募集中ですが、その前文に、「市民が誇るべき松江の文化力の価値を再認識し、受け継ぎ、生かしていくとともに、新たに生まれる文化芸術を受け入れ、この松江のまちが、将来にわたり、住む人、訪れる人、誰もが心豊かになれるまちであり続けることを望んでいます。そのためにできること、やらなければならないことを明らかにし、実現に向け、力を合わせていくための指針を示すために、この条例を制定します。」とあり、大変共感しました。 2年後の国際演劇祭を八雲町という一部地域だけ一時期だけのイベントに終わらせることなく、市全域の文化芸術振興につなげ、住む人も訪れる人も満足し経済が循環する祭典へと発展させるため、行政・文化団体・市民が共に取り組む必要を感じています。 2021年5月～島根県立美術館、2022年～松江市総合文化センターが改修工事で休館となります。休館中に、これまで松江市内で行われてきた多様な文化事業と共に、松江の文化力が衰退することのないようにしたいです。文化の核となる拠点の充実はもちろん大切ですが、拠点のみに依存せず、各施設や学校、商店街、文化団体などがそれぞれに取り組む事業をつなげ、規模も内容も多種多様な文化芸術のまち松江全体として通年で盛り上げていくような仕組みが必要ではないでしょうか。新型コロナウイルス感染症による今後への影響は未知数ですが、特定の事業や特定の団体だけに注力することによるリスクを下げていくことも必要かと考えます。		P.5
	13	桑原 正樹委員 （宍道湖漁業協同組合）	・水陸両用機を核にした中海振興プロジェクトについて 資料を見ますとサイクリングや野鳥観察で訪れる方が2798人、飛行機に乗られた方は1312人と利用者で見ればサイクリングや野鳥観察に訪れられる方が2倍以上に多いように感じます。 以前、この回で資料としていただいたアンケートの結果では、松江に愛着をもつ理由の1位が「豊かな自然環境がある」という事でした。 この場所では、定期的に初心者向けの野鳥の観察会も行われているようですが、飛行機以外の自然に触れ合う活動での利用も広がっていくと、総合計画の基本目標3の誇りと愛着を育む取組に繋がると思います。		P.8

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問	資料No.	資料ページ
(3) 松江市第2次総合戦略について(令和2年度の実施状況と今後の取り組み)	14	森 保志委員 (山陰合同銀行)	「基本的な考え方」について。各項目とも大切で重要なことがうたわれていて賛同いたします。それぞれの項目は密接に有機的に結びついており、ひとつひとつ丁寧な実践、対応が必要と考えます。	資料5	P.1
	15	長谷川修二委員 (松江市PTA連合会)	行政・生活・教育のデジタル化を積極的に推進すべきと思います。特に教育分野は大切と思います。		P.1
	16	中澤 ゆかり委員 (子育て世代への新広報事業実行委員会)	コロナ禍で、アウトリーチ型や集会型の支援が難しく、負担感や孤立感が高まっている産後の家庭に向け、支援を受けやすい育児用品等の給付の新設。 令和2年度「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」の「産前・産後サポート事業」の中に、「妊産婦等への育児用品等による支援」が新設された。(補助率国1/2、市区町村1/2) 月額1,700円×妊婦の数(多胎の場合は子どもの数) http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/jyuuten_houshin/sidai/pdf/jyu23-03.pdf		P.6
	17	泉 明夫委員 (松江市医師会)	新型コロナウイルス感染症への対応として、行政においても様々な取り組みがされているかと存じます。特にマスク等の医療物資の支援については、医師会として大変感謝しております。 しかし、新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、また医療関係者等に対し、誹謗中傷や偏見、差別が問題になっており、感染拡大防止を妨げる要因となりかねません。そのため、医療物資等のハード面のみでなく、市民がお互いを思いやるようなソフト面の対策についても検討いただきたく存じます。		P.7
(4) 地方創生推進事業部会での検討内容(松江ベンチャーホーム(抱夢)事業について)	18	廣田 晃良委員 (日本政策投資銀行松江支店)	将来的に自立的な運営を目指すのであれば、先進事例(例:神奈川県と(株)カヤックが運営する若年層向け起業支援拠点「HATSU 鎌倉」、岩手県が起業家組織であるEO(Entrepreneurs' Organization: 起業家機構)などと連携して運営する「岩手イノベーションベース」など)の研究が有益であろう。	資料6	-
	19	森 保志委員 (山陰合同銀行)	「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」について。 創業時のみならず、創業後の継続的な支援が必要と考えます。また、場所・機会等の整備提供とあわせて、人脈などの構築サポートが有益ではないかと思えます。		-
	20	中澤 ゆかり委員 (子育て世代への新広報事業実行委員会)	子育て支援事業の新設・拡充(まつえベンチャーホーム事業施設の平日日中の利活用) ◆利用者支援事業実施 現在子育て支援センターで行われている母子保健型に加え、基本型の拡充。 ※基本型とは 利用者支援 と 地域連携 を共に実施する形態。主として、行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用。 実施担当者: 利用者支援専門員(公的なものから民間のものまで、市内の各施設、支援事業や状況を把握し、子育て家庭から相談を受け、アドバイス支援利用申し込みの受付、サポートを行う) ◆「産後ケア(デイサービス型)」 病院で管理してもらえるのは安心の一方、よほど具合が悪くないと利用にハードルを感じると聞きます。拡充、訪問型の実施を調整されるとの事ですので、まつえベンチャーホーム事業施設で実施されると、もう少し気軽に利用できるのではないのでしょうか。 産後ケア事業を行う施設の整備については、次世代育成支援対策施設整備交付金において補助があるそうです。 ◆多胎ピアサポート事業・多胎妊産婦サポーター等事業の実施 多胎ピアサポーターの派遣。研修を実施する。 令和2年度「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」では「多胎妊産婦等支援」も新設された。 多胎ピアサポート事業189,000円×実施月数 多胎妊産婦サポーター等事業 408,800円×実施月数 月額補助単価: 1 市区町村あたり どちらかの事業、他の市町村と共同しても良い。		-
	21	長谷川修二委員 (松江市PTA連合会)	中心市街地から始めて、周辺部の特色(農、林、漁業)に対する拠点を周辺部へも設置していくべきと思います。		-